

Japanese Seed

今年の春、「地域立脚型グローバル・スタディーズの構築(AGLOS)」の研究の一環としてパキスタンを訪問した。今回は今までの私の常であったアジアの都市スラム・インフォーマルセクターを中心とした訪問とは違って、はじめて本格的な農村の貧困地域への訪問であったが、私の関心事はこれまでと等しく貧困者自身のpeople's process (住民の歩みを基盤としたプロセス)の発展である¹。つまり農村開発として、国際機関・NGOが開発援助プログラムとして一般に行っているような参加型プロジェクトの現場ではなく、農村の貧困者自身が主体的に自分たちの歩みで、自分たちのスペースを社会・経済の中に広げる試みを行っているパイオニア的なところを訪問し、また可能ならばそのpeople's processを強めるお手伝いができないかと思ったのである。

今回私が行った地域はパンジャブ州のソン・バレー (Soon Valley) 地域である。ここには 36 の村があり総人口約 30 万人で、ほとんどが 10 エーカー未満の貧しい小農家で構成されていて、これまで開発プロジェクト等からは無視されていたところだった。長いこと農民は互いに孤立させられ、いろいろなアクターから搾取され続けてきた歴史を持つという。その中で 2002 年 8 月に初めて農民自身による協同組合 (Cooperative) が設立された²。そして 2003 年 1 月には 5 つ、2003 年 6 月には 16、私が訪問した 2004 年 3 月段階では 42 と急速に拡大してきており、現在準備中のものを含めて 2004 年末には 100 以上の協同組合が設立される予定である。人々は隣の村で協同組合が出来てそれによって彼らの生活状況が改善していくのを目の当たりにして、1 人では解決できない問題が共同で解決できることを悟り、その試みを真似ることによって自発的にどんどん増えていっているのである。なお彼らが主に最初に取り組むのは共同での灌漑設備であった。また単に村内に幾つもの協同組合が出来ていくだけではなく、種や肥料の共同購入、農産物の共同でのマーケティング等のマーケットへのアクセスや農業技術の研究開発のためにはより大きな規模での結束が必要であることが少しづつ自覚されるようになり、村々を超えたすべての協同組合のネットワーク組織も 2003 年の 6 月に設立され、共同でのマーケットへのアクセスや研究開発の試みも始まっている。

これらの試みのすべてが、私の研究テーマにとって重要であるが、これらについては別な機会にまとめることとし、このエッセイでは私がこの地を訪問し初めて知り驚いたことを一つだけ分かち合いたいと思う。それは『Japanese Seed』である。この地域の村々は伝統的には小麦を主産品としていたが、30 年くらい前から収入向上のために農閑期にカリフ

¹ people's processの発展については、拙稿『貧困者の現実、彼らの歩みとオルタナティブな発展 アジアの都市部の事例を中心にー』AGLOS News 5, pp42-49.を参照のこと。

² パキスタンでは法制上は古くから協同組合法が存在しているが、78年から88年までの軍事政権の中ですべての協同組合は実質上消滅したという。

ラワールの生産を始めた。そのカリフラワールの種をなんと日本からの輸入に全面的に頼っているというのである。そしてこの『Japanese Seed』が彼らにとって大きな問題になっているというのである。私は連日違った村々を回ったのだが、どこに行っても日本人だと言うと、『Japanese Seed』の問題が中心的话题となり、最初は驚き、また彼らの抗議と要求に強いプレッシャーを受けて戸惑った。しかし、以下述べるように、私にとってこの戸惑いはいろいろな気づきにつながり、また彼らにとってこの問題は、より一層の組織化（オーガナイズング）のよい機会となるのである。

ここでの問題とは、この日本の種は昔は非常に品質の高いものだったが、6～7年前からなぜか、良い種と悪い種の2種類が混じっている状態になり、収量が極端に減少したという問題だった。これに対してその種を持ってくる仲介業者に文句を言っても埒が明かず、どうにも出来ず不満だけが溜まっているという状態だった。彼らの一部はパキスタンの輸入商社が日本からの種を輸入する際に、パキスタンの品質の悪い種を混ぜてパッケージしていると考えていたが、種の缶には日本で缶詰されたと印刷されていることもあって、彼らの大多数は、日本の会社が自分たちをだましていると思っていた。これまで日本の政府開発援助プロジェクトや海外直接投資が貧困者の強制立退き等で都市貧困者に被害を与えている例は数多く知っているが、日本人がほとんど行かないようなパキスタンの農村で日本の種が大問題になっていて、そのことで日本人全体への不満があるとは思いつかなかった³。実際にどこに問題の原因があるかは、その時点ではわからなかったのだが、少なくとも人々は『日本』絡みで問題が生じていると感じていたのである。そして、彼らが自分たちの力でこの原因を調べようとしてもそう簡単には真相を掴むことが出来ない状態になっていることもわかった。例えば、その種の缶には輸出業者名として日本の企業名が書いてあるのだが、住所や連絡先は記載されていなかった。また、そもそもカリフラワール生産に限らず他の農閑期の生産物であるポテトやトマトなどの多くの農産物の種、そして種だけでなく殺虫剤、肥料等の他の必要な投入財がこんなにも海外に依存していることを始めて知り驚いた。またマーケットへのアクセスと言う観点から考えると、彼らに種を持ってくる仲介業者、種の輸入業者、日本側の種の輸出業者のいずれもが現状ではほとんど独占企業のような状態になっており、そのことによって人々がどんなに農産物を生産しても、そう簡単には利潤が上がらないという構造になっているのである。まさに貧困者のpeople's processの発展を妨げている構造的な障壁がこのように存在しているのである。

さらに、この種の問題について、人々の話や要求、抗議を聞きながら、日本人の私はどう対応をしたらよいのかと深く考えさせられた。そして、これを通して先進国の外部者が途上国の貧困者に対してどんな関わりが出来るのかという自分なりのヒントを具体的な局面で得られたように思った。人々は、まず「私たちは貧しいし力もないし日本の種にこれ

³ なお一般的なパキスタンの人々は日本人に対して好意的である。ただし日本が自衛隊をイラクに派遣して以来、その雰囲気は急速に変化してきているようである。

だけ苦しめられているのだから、日本人であるあなたは私たちを助けてくれ。良い品質の種を持って来てくれ」と言い、ある人は「私たちは貧しいから種を買うお金も援助して欲しい。豊かな国の日本人のあなたは私たちにどんな援助をしてくれるのか」と当然のことながら言うわけである。しかもある人たちに「日本の会社によって被害を受けているのだから、私たちを援助するのが日本人としての責務ではないか」と言われ、さらには「日本はどんどん豊かになったのに、パキスタンはいよいよ貧しくなる。だから援助が欲しい」と言われると、市場メカニズムの徹底によって貧富の格差が拡大していくメカニズム、また累積債務とその利子の問題等を日頃学生に教えている私にとって、この要求は至極当然の要求のように思えてくるわけである。しかしながら、それに直接的に答えることは、おそらく貧困者にとっても私にとっても、両者にとって表面的な誘惑でしかないと思う。私にとっては、実際に私がそれを解決する力があるならば、具体的に援助してこの問題を解決すれば彼らは喜び、私も何かやってあげたような自己満足を感じるし、さらには彼らのしわ寄せの上に豊かな生活をしている自分の罪責感を和らげることができる。しかしながら、果たしてそのような表面的な解決で people's process が発展していくのだろうか。むしろ依存性が発展していくだけのように思える。多くの援助団体・機関は人々の真の発展、people's process の発展を考えるのではなく、このような誘惑に陥っている可能性があるのではないだろうか。私自身も最初は、このような状況で「あなたがたの期待に応えられないし、応えるつもりもない」というのには大きな抵抗があった。実際、彼らが貧困であることを含めたこの問題の責任の大部分が豊かな人々の側にあるのは確かであるからおさらである。

彼らの話を聞きながら、またそれに対する私の心の動きを観察しながら、生起してきた私の考えはこうである。彼らが自分たちの力でやれることはやらせよう。その部分を代わりにはやらないし、彼らの直面しているすべての問題は、彼らの力を伸ばすためのチャンスにもなるはずである。つまり問題の解決が重要なのではなく、問題を解決するプロセスが重要なのである。しかしながら、彼らの歩みを妨げる構造がある場合、そしてその障害の除去が彼らだけでは出来ない場合には、その除去はその構造を作っている私たち日本人を含む豊かな人々の責務である。よってこの『Japanese Seed』の問題に関する「日本人のあなたは私たちにどんな援助をしてくれるのか」という質問に対しての私の第一の答えは、すべての誘惑を断ち切って「何も自分から援助をするつもりはない」とはっきり言うことであった。続けて「これまで皆さんは個別に仲介業者を通して種を買っていた。しかし協同組合を作ることによって仲介業者を飛び越えて直接輸入業者と交渉できるようになるだろう。もし協同組合のネットワークが強くなれば、その交渉力はより強くなり、それによってパキスタンの輸入業者が種を混ぜているかどうかを確かめ、この問題を解決できるかもしれない。またもし輸入業者が交渉に応じなければ、ネットワークがより大きくなることによって直接日本の会社と交渉し、協同組合ネットワークが輸入業者の役割を果たせるようになるだろう。その時点でこの問題の所在ははっきりするだろう。ただし、

輸入業者が日本の会社の連絡先を教えてはくれないだろうから日本の会社の連絡先は私が帰国したら調べてお知らせする。その連絡先に自分たちで手紙等を書いて交渉してくれ。その際、日本の会社に、あなた方が誠実で信頼でき、かつ積極的な農民であること、また様々な問題に直面していること等を説明することのできる日本人として私の名を出しても良い。会社から私の方に連絡が来たら、責任をもって皆さんの状況を説明する。また日本の会社が英語の手紙等を読んでくれないようならば、日本語への翻訳のお手伝いはする。最終的には日本の会社があなた方との直接の交渉に応じるか否かはあなた方のネットワークがどれだけ大きくて力があるかにかかっているのであって、決して私の力ではない」と言ったのである。さらに「そもそも種を日本に依存し続けること自体に問題があると思う。種の問題に限ったことではないが、いかにしたら自分たちの依存性を減らし、独立性を増せるかを常に考えるべきである。そのためにはより大きく強いネットワークが必要である。遠い将来かもしれないが、ネットワークがより大きな力を持ったら、政府に種を含めた農業技術の研究開発等をさせることが出来るかもしれないし、政府がやらなくてもネットワークとして農業技術の研究開発研究所を専門家との協力の中で設立できれば良いと思う。これらの発展ができるかどうかは、今後、皆さんがいかに各協同組合を強くしていくか、そしてそのネットワークを拡大し、全国的なもの、また国境を超えたものにしていくかにかかっていると思う」ということも付け加えた。その時点で、私は種の開発がどのくらい難しいものなのか、またアグリビジネスの実態等についてほとんど知らず、果たしてこのようなことが単により大きいネットワークを作ることで可能なのかはわからなかった。しかしながら、『Japanese Seed』の問題は、彼らの people's process を発展させるための大きな契機の一つになるのではないかと思った。なお一言付け加えておくと、彼らの何人かは執拗に「私たちは力もお金もないから援助してくれ」と繰り返していたが、概ね大多数は「他に依存するのではなく自分たちで歩む」というメッセージを好感を持って受け入れてくれた。これは昨年カンボジアで感じた人々の援助依存性に比べると格段の差があり、この地域の人々の people's process がすでにある程度進んでいることの証拠であろう。「日本人のあなたは私たちのどんな援助をしてくれるのか」に対して、「何もこっちは援助しないが、あなたたちが自分の足で歩む際に、その歩みを豊かな人々、先進国に有利な社会の構造が妨げているとき、その構造的障害を除去するためには一緒に働きたい」と応えるような関わりが出来たらと思う。またそのような姿勢で、実際に問題に直面しかつそれを乗り越えようと自ら歩んでいる各地の貧困者と一緒に働いていくような日本の若者が多く育ってくればと思う。

< 後日談 >

帰国後、問題となっているカリフラワーの種の輸出業者を探し、その連絡先を調べて現地に知らせた。その後、現地ではさらに協同組合が増え、ネットワークは拡大し、ネットワークとして共同でその企業に連絡を取り問題を伝えたそう。これに対して、その企業に

とってこのネットワークは大きな顧客ということで、今年9月に社長自らが現地を訪問し、問題の所在を調べ、また彼らと話し合いに応じてくれたのである。その結果、中にはパッケージ・缶詰そのものが模倣され、実はインドやパキスタンの種が入っているものがあったこと、その企業が出荷した種にもいろんな種類があり、そのことに対する現地の人々の理解が乏しかったこと等の問題が明らかになった。社長は、今後ソン・バレー地域に出荷する缶には、模造品にだまされないように現地の人だけがわかるような特別のしるしをつけて出荷してくれることを約束したそうである。これらのことを通して、彼らは種をを外国に依存し続けるという根本問題を解決したわけではないが、少なくとも農民が結束することによって、思った以上に道が開けていく可能性があることを知り大きな自信になったようだ。そして現在、彼らは将来的にはカリフラワーに依存しない農業を探すという次のステップの道を共同で模索し続けている。